**Ｈ２Ｏｓａｋａビジョン推進会議　第18回会議　議事要旨**

**日　時**：令和7年3月27日（木）午前10時～正午

**場　所**：大阪府咲洲庁舎50階迎賓会議室及びWEB

**出席者**：（会長）

（敬称略）　　　秋元圭吾（公益財団法人地球環境産業技術研究機構）

　　　　　　　　　（構成団体）

(株)池田泉州銀行、岩谷産業(株)、一般財団法人大阪科学技術センター（OSTEC）、

エア・ウォーター(株)、大阪ガス(株)、(株)大林組、オリックス(株)、(株)加地テック、カナデビア（株）、

川崎重工業(株)、関西エアポート(株)、関西電力(株)、(株)関西みらい銀行、積水ハウス(株)、

大和ハウス工業(株)、帝人エンジニアリング(株)、パナソニック(株)、丸紅(株)、三井化学(株)、

(株)三井住友銀行、三菱化工機(株)、三菱重工業(株)、(株)三菱UFJ銀行

（事業別研究会座長）

水上モビリティ研究会座長、陸上モビリティ研究会座長

　　　　　　（オブザーバー）

環境省、近畿経済産業局、（公社）関西経済連合会、（公社）2025年日本国際博覧会協会、

 (独法)日本貿易振興機構、株式会社IHI

　　　　　（事務局）

大阪府商工労働部成長産業振興室産業創造課、

大阪市環境局環境施策部環境施策課、

堺市環境局カーボンニュートラル推進部環境エネルギー課

**議事要旨**

　**議題１　「推進会議の取組みについて」**

■資料１に沿って説明

◆前回議論を踏まえた対応について（大阪府説明）

・前回会議で事務局が提示した水素需要ポテンシャル等の整理について、エネルギー消費統計等の公表データから、府域における製造業のエネルギー消費量の多い業種や事業所数を把握したところ、府域での鉄鋼/金属/化学といった高温度帯の熱利用が多い業種や、食料品やプラスチック製品製造業におけるエネルギー消費比率が高いことが分かった。

・R7年度は、水素・アンモニア等の燃料・原料利用への転換が有望な業種と想定利用量の調査を実施予定する。

◆水上モビリティ研究会について（座長説明）

・研究の対象をFC船以外の水上モビリティにも拡大したことを踏まえ、令和６年度は、水上モビリティの開発等の動向や国事業の採択結果を踏まえてテーマを設定し、情報共有・意見交換を実施。

◆陸上モビリティ研究会について（座長説明）

・国のFC商用車の導入拡大をめざす新たな動きを踏まえて、「おおさか水素ステーション整備促進協議会」を新たに立ち上げ、本協議会の開催を、陸上モビリティ研究会の活動の一環と位置付けた（座長説明）。

　　　・重点地域施策の概要や府の重点地域の公募に向けた取組みの概要について説明（大阪府説明）。

　◆社会受容性の向上について（大阪市・堺市説明）

* 大阪市では小中学校や地域イベントでFCVを活用するなど、あらゆる機会で水素の社会受容性の向上に取り組んでいる。また、公用車として導入したFCVを様々な場面で活用し、水素エネルギーの活用を身近に感じる機会を提供。さらに、実証事業等を通じ、新たな水素利活用技術の社会実装に向けた取組を推進している。
* 堺市ではZEVを中心とした電動車の普及や水素エネルギーの利活用に向けた在堺トヨタ各社との連携協定を締結。また、堺まつりでのFCV啓発のほか、堺市電気自動車等導入支援事業補助金の設置や、新たなオールZEH街区の開発し、ZEHの補助を通じて、エネファームの導入促進を取り組む。

**議題２「国の施策動向について」**

■資料２に沿って、環境省　地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室　芥川　氏より説明

【質疑応答】

（質問１）

風力発電等の再エネ電源で水素を安定的に製造することが検証できたという話についてだが、具体的な事例を教えてほしい。

　　　（回答）

実証事業者から水素価格を含めた成果のとりまとめを提出いただいている。現在進行中の取組についてはまだ出ていないところだが、以前の取組（鹿追町や山口県など）では、水素製造方法によって違いはあるが、水電解装置であれば2030年の30円/Ｎ㎥の目標までは難しいことがわかってはいるものの、例えば100円/N㎥といった見通しは立っているところもある。

（質問２）

エネルギー転換のトランジッション手段でLNGを活用とあるが、活用というのは新設を含むのか、もし新設を含むなら、減炭素にはなるもののCNではない。2050年CNとの調和について教えていただきたい。

　　　（回答）

経産省の所管なのであまり踏み入ることができない。

（会長から補足）

LNG火力のカーボンニュートラルとの調和という話だが、途中でe-メタンに変えるとかできればカーボンニュートラルを達成できるし、水素混焼もあるので、両にらみしながら考えるということだと思う。

**議題３「大阪・関西万博に向けた最新情報や企業の取組み」**

■資料３に沿って、岩谷産業株式会社中央研究所/岩谷水素技術研究所研究企画担当　牧平氏より説明

■資料４に沿って、関西エアポート株式会社技術統括部環境推進G　⼤谷氏より説明

■資料５に沿って、株式会社IHI関西支社第一営業部　小林氏より説明

■資料６に沿って、関西電力株式会社水素事業戦略室事業開発グループ　佐藤氏より説明

■資料７に沿って、公益社団法⼈2025年⽇本国際博覧会協会持続可能性局　岡野氏より説明

（質問１）

関西電力様、IHI様の取組で、水素とアンモニアの混焼の電気を万博会場に送られるにあたっての混焼率、期間を教えてほしい。

（関西電力）

混焼率の最終的な目標としては体積比30%をめざしている。期間について、水素を作るのに概ね４～５日かかるので、週1回程度、水素混焼するイメージ。

（IHI）

　　　IHIでは相生でメガワット級のアンモニア専焼ガスタービンの開発に取組んでいる。お客様が利用しやすいように、サイズ感などのニーズに応じられるように取り組んでいる。

（質問２）

関西エアポート様に質問。かなりの数のフォークリフトを運用されており、充填のスケジューリングを考えないといけないのは、水素ステーションの水素容量の問題か。

（関西エアポート）

岩谷産業様には多数のFCフォークリフトに充填できる設備を用意いただいているので、水素の容量の問題ではない。ステーションの運営の短縮化を図るために、フォークリフトの運用時間・充填時間を工夫しベストミックスを探しているということ。

**議題４「今後の推進会議の取組みについて」**

■資料８～９について大阪府より説明

　・令和７年度は万博のインパクトを活用し、大阪発の「水素をつかう」プロジェクトをはじめ、そのために必要な「つくる・ためる・はこぶ」の手法を検討。

　・事業別研究会についても引き続きテーマ設定の上実施し、意見交換を行う。

　・令和７年度は、CN技術の社会実装に向けて、これまで府が支援をしてきた実証事業者による取組の万博での出展や企業間マッチング等に係る事業を始め、CN技術をビジネス化につなげるための拠点機能を整備する事業を行う。

■資料10について大阪市より説明

　・令和７年度は、大阪市の地域特性に合った脱炭素技術の実証に対して支援を行うの新規事業を実施。詳細については大阪市のホームページに4月に掲載。

以　上